

# 平成15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成15年 5月15日

上場会社名 ハリマ化成株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 4410

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.harima.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 長谷川 吉弘

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

氏名 小林 節生

TEL (06) 6201-2461

決算取締役会開催日 平成15年 5月15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年 6月27日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成14年 4月 1日 ~ 平成15年 3月31日)

### (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	22,590	2.0	929	47.5	1,238	41.0
14年 3月期	22,149	7.8	630	33.4	878	33.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	843	-	32.34			3.3	3.0	5.5
14年 3月期	1,712	-	65.65			6.4	2.0	4.0

(注) 1. 期中平均株式数 15年 3月期 26,069,683株 14年 3月期 26,079,593株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年 3月期	10.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 260	%	% 1.0
14年 3月期	10.00	円 銭 5.00	円 銭 5.00	百万円 260	-	% 1.0

(注) 15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 円 銭 特別配当 円 銭

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	40,248	24,874	61.8	956.71
14年 3月期	43,637	25,886	59.3	992.62

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 3月期 26,000,124株 14年 3月期 26,078,243株  
2. 期末自己株式数 15年 3月期 80,272株 14年 3月期 1,653株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	11,700	750	320	5.00	-	-
通 期	23,500	1,400	400	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 15円 38銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料6ページの「3. 経営成績及び財政状態1. 経営成績(2)次期の業績見通し」をご参照下さい。

# 10. 個別財務諸表等

## 10-1. 貸借対照表

単位：百万円（未満切捨て）

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		対前期増減 (印 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	2,709		3,033		324
受 取 手 形	1,241		2,759		1,517
売 掛 金	6,731		6,924		192
製 品	680		811		131
半 製 品 及 び 仕 掛 品	89		87		1
原 材 料	743		912		169
貯 蔵 品	2		2		0
繰 延 税 金 資 産	112		124		12
未 収 収 益	2		4		1
短 期 貸 付 金	53		98		44
未 収 入 金	254		191		62
そ の 他	50		62		12
貸 倒 引 当 金	41		46		5
流 動 資 産 合 計	12,630	31.4	14,967	34.3	2,337
固 定 資 産					
有 形 固 定 資 産					
建 物	2,012		2,095		82
構 築 物	1,682		1,636		46
機 械 及 び 装 置	2,230		2,215		15
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	268		287		19
土 地	5,922		5,935		13
建 設 仮 勘 定	38		26		12
そ の 他	20		37		17
有 形 固 定 資 産 合 計	12,175	30.3	12,233	28.0	58
無 形 固 定 資 産					
施 設 利 用 権 等	59		60		1
ソ フ ト ウ ェ ア	39		34		5
無 形 固 定 資 産 合 計	98	0.2	95	0.2	3
投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	4,147		4,886		739
関 係 会 社 株 式	1,653		1,653		0
出 資 金	175		212		36
関 係 会 社 出 資 金	351		329		21
長 期 貸 付 金	10		10		0
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	8,338		7,887		450
長 期 前 払 費 用	37		47		10
繰 延 税 金 資 産	2,550		2,382		167
長 期 預 け 金	287		287		0
そ の 他	361		508		147
貸 倒 引 当 金	2,568		1,865		703
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	15,344	38.1	16,341	37.5	997
固 定 資 産 合 計	27,618	68.6	28,670	65.7	1,051
資 産 合 計	40,248	100.0	43,637	100.0	3,388

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		対前期増減 (印 減) 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
買掛金	4,088		3,937		150
短期借入金	4,200		6,600		2,400
一年以内に返済予定の 長期借入金	577		577		
未払金	386		285		101
未払費用	287		281		6
未払法人税等	276		19		256
未払消費税等	64		101		36
預り金	39		233		194
設備関係未払金	365		198		166
その他	2		2		0
流動負債合計	10,288	25.6	12,236	28.1	1,947
固定負債					
長期借入金	3,993		4,571		577
退職給付引当金	44				44
関係会社事業損失引当金	408		270		138
役員退職慰労引当金	638		672		34
固定負債合計	5,085	12.6	5,514	12.6	428
負債合計	15,374	38.2	17,751	40.7	2,376
(資本の部)					
資本金			10,012	22.9	10,012
資本準備金			9,744	22.3	9,744
利益準備金			501	1.2	501
その他の剰余金					
任意積立金			7,962		7,962
当期末処分利益			1,490		1,490
その他の剰余金合計			6,472	14.8	6,472
その他有価証券評価差額金			844	1.9	844
自己株式			0	0.0	0
資本合計			25,886	59.3	25,886
(資本の部)					
資本金	10,012	24.9			10,012
資本剰余金					
資本準備金	9,744				9,744
資本剰余金合計	9,744	24.2			9,744
利益剰余金					
利益準備金	501				501
任意積立金	6,068				6,068
当期末処分利益	700				700
利益剰余金合計	5,869	14.6			5,869
その他有価証券評価差額金	724	1.8			724
自己株式	27	0.1			27
資本合計	24,874	61.8			24,874
負債及び資本合計	40,248	100.0	43,637	100.0	3,388

## 貸借対照表注記

	当 期	前 期
	百万円	百万円
1. 有形固定資産減価償却累計額	17,347	16,643
2. 関係会社に対する資産及び負債		
受 取 手 形	119	163
売 掛 金	48	52
短 期 貸 付 金	46	92
長 期 預 け 金	287	287
買 掛 金	974	871
3. 担 保 提 供 資 産	1,912	1,723
4. 保 証 債 務 高	863	1,301
5. 1株当たり当期純利益	32 円 34 銭	65 円 65 銭
6. 受取手形の債権流動化による譲渡高 (うち譲渡残高)	1,013 (913)	
7. 期末日満期手形の会計処理		
<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって、決済処理しております。なお、前期末日は、金融機関の休日であったため、次の前期末日満期手形が前期末残高に含まれております。</p>		
受取手形	- 百万円	423 百万円
8. 当社は、資金調達の効率化および安定化をはかるために特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。この契約に基づく期末の借入未実行残高は次の通りであります。		
特定融資枠の総額	5,000 百万円	5,000 百万円
期末借入実行残高	500 百万円	2,000 百万円
期末未使用枠残高	4,500 百万円	3,000 百万円

## 10-2. 損益計算書

単位：百万円（未満切捨て）

期 別 科 目	当 期 自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日		前 期 自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日		対前期増減 ( 印 減 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	対前期比
売 上 高	22,590	100.0	22,149	100.0	440	102.0
売 上 原 価	17,571	77.8	17,386	78.5	185	101.1
売 上 総 利 益	5,018	22.2	4,762	21.5	255	105.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費						
運 搬 費	1,072		1,077		5	
役 員 報 酬	94		119		25	
従 業 員 給 料 手 当	577		565		11	
従 業 員 賞 与	172		154		18	
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	94		39		55	
役 員 退 職 慰 勞 引 当 金 繰 入 額	22		28		5	
福 利 厚 生 費	135		126		9	
租 税 公 課	41		69		27	
減 価 償 却 費	93		115		22	
研 究 開 発 費	948		980		31	
そ の 他	834		855		20	
計	4,088	18.1	4,132	18.7	43	98.9
営 業 利 益	929	4.1	630	2.8	299	147.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 及 び 配 当 金	235		159		75	
そ の 他	232		228		4	
計	468	2.1	387	1.8	80	120.8
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	116		76		39	
そ の 他	42		63		20	
計	159	0.7	140	0.6	19	113.8
経 常 利 益	1,238	5.5	878	4.0	360	141.0
特 別 利 益	211	0.9	497	2.2	286	42.5
特 別 損 失	2,227	9.8	3,709	16.7	1,481	60.1
税 引 前 当 期 純 利 益	778	3.4	2,334	10.5	1,556	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	340	1.5	79	0.4	261	430.4
法 人 税 等 調 整 額	274	1.2	701	3.2	426	
当 期 純 利 益	843	3.7	1,712	7.7	869	
前 期 繰 越 利 益	272		351		78	77.6
中 間 配 当 額	130		130		0	100.0
当 期 未 処 分 利 益	700		1,490		790	



( 5 ) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨へ換算し、換算差額は損益として処理しております。

( 6 ) 引当金の計上方法

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

関係会社事業損失引当金...関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

( 7 ) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

( 8 ) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

金利変動リスクの低減のために、対象負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

( 9 ) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

( 10 ) 自己株式及び法定準備金取崩等会計

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳と「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

( 11 ) 1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。

### 10-3.利益処分案

単位：千円（未満切捨て）

科 目	期 別	当 期	前 期	対 前 期 増 減
		自平成 14年 4月 1日 至平成 15年 3月 31日	自平成 13年 4月 1日 至平成 14年 3月 31日	( 印 減 )
当 期 未 処 分 利 益		700,715	1,490,917	790,202
任 意 積 立 金 取 崩 額				
別 途 積 立 金 取 崩 額		1,100,000	2,000,000	900,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額		866	1,351	485
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		23,106	28,103	4,996
合 計		423,257	538,537	115,279
これを次のとおり処分いたします				
配 当 金		130,000 ( 1 株 につ き 普 通 配 当 5 円 )	130,393 ( 1 株 につ き 普 通 配 当 5 円 )	393
任 意 積 立 金				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			135,280	135,280
次 期 繰 越 利 益		293,256	272,863	20,393

(注) (当期)平成14年12月10日に130,382千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

(前期)平成13年12月10日に130,398千円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

#### 10 - 4 . 税効果会計関係

##### ( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当	期	前	期
	百万円		百万円	
繰延税金資産				
賞与引当金損益算入限度超過額		60		28
未払事業税		24		
土地				90
関係会社事業損失引当金		165		113
有価証券評価減		1,412		1,252
貸倒引当金算入限度超過額		1,046		781
役員退職慰労引当金		258		282
有価証券評価差額金		492		611
その他		66		36
評価性引当額		681		415
繰延税金資産の合計		2,843		2,781
繰延税金負債				
固定資産圧縮積立金		176		205
特別償却準備金		3		3
その他		0		65
繰延税金負債の合計		180		274
繰延税金資産の純額		2,663		2,507

##### ( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 ( 当期 )

当期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

##### ( 前期 )

前期は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、税引前当期純損失のため、主な項目別の内訳は記載しておりません。

##### ( 3 ) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が98百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が79百万円増加しております。

## 11. 役員の異動

### 1. 代表者の異動予定

該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動予定

該当事項はありません。

以 上